

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方税	1,191,920	12.6	1,191,920	26.9	普通税	1,191,920	100.0	3,145	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方譲与税	69,767	0.7	69,767	1.6	法定普通税	1,191,920	100.0	3,145	議会費	130,729	1.5	-	130,729		
利子割交付金	2,329	0.0	2,329	0.1	市町村民税	482,775	40.5	3,145	総務費	1,035,244	11.8	1,077	849,369		
配当割交付金	7,434	0.1	7,434	0.2	個人均等割	21,384	1.8	-	民生費	3,548,345	40.6	176,951	1,723,023		
株式等譲渡所得割交付金	4,152	0.0	4,152	0.1	所得割	400,902	33.6	-	衛生費	791,399	9.1	167,664	493,418		
地方消費税交付金	185,234	2.0	185,234	4.2	法人均等割	25,104	2.1	-	労働費	18,433	0.2	-	18,433		
ゴルフ場利用税交付金	14,359	0.2	14,359	0.3	法人税割	35,385	3.0	3,145	農林水産業費	88,298	1.0	20,109	62,896		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	474,125	39.8	-	商工費	100,012	1.1	25,659	56,590		
自動車取得税交付金	11,018	0.1	11,018	0.2	うち純固定資産税	463,754	38.9	-	土木費	873,604	10.0	614,659	223,693		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,954	4.0	-	消防費	253,726	2.9	28,635	224,726		
地方特例交付金	1,947	0.0	1,947	0.0	市町村たばこ税	187,066	15.7	-	教育費	639,166	7.3	11,817	485,012		
地方交付税	3,363,505	35.7	2,901,812	65.5	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	25,690	0.3	-	3,377		
普通交付税	2,901,812	30.8	2,901,812	65.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,231,980	14.1	-	956,223		
特別交付税	461,692	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
(一般財源計)	4,851,665	51.5	4,389,972	99.2	法定目的税	-	-	-	歳出合計	8,736,626	100.0	1,046,571	5,227,489		
交通安全対策特別交付金	3,284	0.0	3,284	0.1	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
分担金・負担金	317,542	3.4	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
使用料	436,583	4.6	5,994	0.1	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	4,794,086	54.9	3,028,827	3,022,800	64.5	
手数料	50,528	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,824,172	20.9	1,622,549	1,616,522	34.5	
国庫支出金	1,271,175	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,132,097	13.0	996,592	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,737,934	19.9	450,055	450,055	9.6	
都道府県支出金	724,146	7.7	-	-	合計	1,191,920	100.0	3,145	公債費	1,231,980	14.1	956,223	956,223	20.4	
財産収入	37,216	0.4	20,720	0.5	区分		平成26年度	平成25年度	内	元利償還金	1,230,426	14.1	954,669	954,669	20.4
寄附金	1,421	0.0	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	97.2	86.9	うち元金	1,066,794	12.2	792,700	792,700	16.9
繰入金	39,232	0.4	-	-			市町村民税	97.4	90.3	うち利子	163,632	1.9	161,969	161,969	3.5
繰越金	708,066	7.5	-	-			純固定資産税	96.3	80.2	一時借入金利子	1,554	0.0	1,554	1,554	0.0
諸収入	95,750	1.0	7,563	0.2	公営事業等への繰出				その他の経費	2,861,214	32.7	2,118,675	1,632,061	34.8	
地方債	888,513	9.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況				物件費	920,109	10.5	556,310	336,685	7.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	1,020,766	実質収支	-668,137	維持補修費	36,371	0.4	34,121	34,121	0.7	
うち臨時財政対策債	257,013	2.7	-	-	上水道	48,658	再差引収支	-838,427	補助費等	862,984	9.9	708,755	629,264	13.4	
歳入合計	9,425,121	100.0	4,427,533	100.0	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,000	うち一部事務組合負担金	429,692	4.9	413,216	404,623	8.6	
					交通	-	被保険者数(人)	4,686	繰出金	972,108	11.1	817,983	631,991	13.5	
					電気	-	被保険者	61	積立金	24,742	0.3	1,506	-	-	
					国民健康保険	342,245	1人当り	148	投資・出資金・貸付金	44,900	0.5	-	-	-	
					その他	629,863	保険給付費	287	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	1,081,326	12.4	79,987			
									うち人件費	20,583	0.2	18,948			
									普通建設事業費	1,046,571	12.0	67,545			
									うち補助	526,031	6.0	18,497			
									うち単独	520,540	6.0	49,048			
									災害復旧事業費	25,690	0.3	3,377			
									失業対策事業費	9,065	0.1	9,065			
									歳出合計	8,736,626	100.0	5,227,489			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,062	8,798	1,264	1,262	-	12,948	
2	学校給食センター特別会計	155	160	▲ 5	▲ 5	-	-	
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計	30	600	▲ 571	▲ 571	-	7	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	9,425	8,737	688	686		12,955	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	2,111	2,779	▲ 668	▲ 668	-	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	208	206	3	3	-	-	-	-	
3	水道事業会計	376	363	13	65	6	544	20	-	法適用企業
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計 公営企業会計等				▲ 600		544	20		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	97	96	1	1	-	-	-	
2	福岡県市町村退職手当組合(一般会計)	12,093	12,093	1	1	195	-	-	
3	福岡県市町村退職手当組合(基金特別会計)	87	87	-	-	-	-	-	
4	福岡県自治会館管理組合(一般会計)	647	644	3	3	449	-	-	
5	福岡県田川地区消防組合(一般会計)	2,465	2,458	7	7	-	1,493	178	
6	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	505	409	96	57	-	65	16	
7	田川地区畜場組合(一般会計)	147	143	3	3	4	-	-	
8	福岡県自治振興組合(一般会計)	187	174	13	13	-	-	-	
9	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
10	田川地区清掃施設組合(一般会計)	695	661	34	34	-	1,189	344	
11	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,102	1,076	26	26	206	-	-	
12	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	63,892	62,776	1,116	1,116	866	-	-	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,608	4,489	119	119	80	-	-	
14	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	711,828	677,326	34,502	34,502	4,624	-	-	
15	田川地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,180	1,130	51	1,652	-	2,087	-	
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				37,534		4,834	538	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,495,414	1,391,395	1,366,383	34.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,131	3,119	3,118	0.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49,906	35,345	36,543	0.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	1,565	1,569	1,554	0.0
合計	(A) 1,550,016	1,431,428	1,407,598	
内訳				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 405,444	342,153	324,326	
標準財政規模	(C) 4,704,577	4,653,204	4,648,657	
算入公債費等の額	(D) 706,329	672,055	722,477	
	(C)-(D)	3,998,248	3,981,149	3,926,180
実質公債費比率	(単年度)	11.0	10.5	9.2
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	11.0	10.8	10.2

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	12,815,189	13,231,371	12,954,604	330.0
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	20,126	20,994	20,122	0.5
組合等負担等見込額	438,222	467,355	537,678	13.7
退職手当負担見込額	2,780,219	2,846,202	2,571,921	65.5
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 16,053,758	16,565,922	16,084,325	
充当可能財源等	2,823,899	2,806,678	2,792,188	71.1
充当可能特定歳入	2,249,726	2,164,279	1,909,003	48.6
基準財政需要額算入見込額	7,606,666	8,352,330	8,693,520	221.4
合計	(F) 12,680,291	13,323,287	13,394,711	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	84.3	81.4	68.5	
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	
将来負担比率	68.5	350.0		

企業債等繰入見込額	20,122	20,994	20,122	0.5
その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	川崎町立病院	▲ 20	463	68	74	670	-	-	-	
2	川崎De・愛	▲ 7	1	9	-	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計 地方公社・第三セクター等			77	74	670				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	18,258	人(H27. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	18,170	人(H27. 1. 1現在)	連	結	実	-	%
面	積	36.14	km ²	実	質	公	債	費	比	10.2	%
歳	入	総	額	9,425,121	千円	将	来	負	担	68.5	%
歳	出	総	額	8,736,626	千円	市	町	村	類		
実	質	収	支	686,258	千円	(	年	度	毎		
標	準	財	政	規	模	4,648,657	千円				
地	方	債	現	在	高	12,205,474	千円				



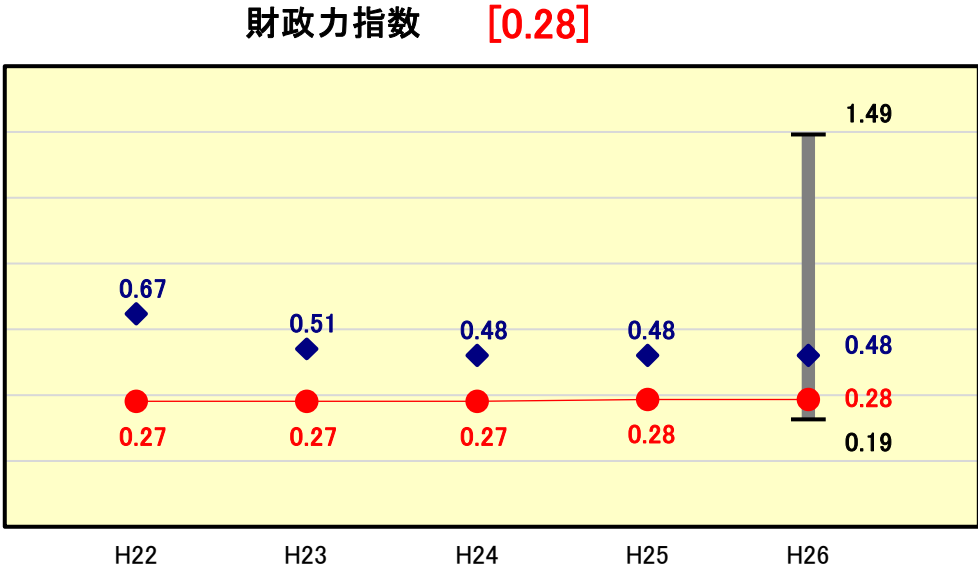
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

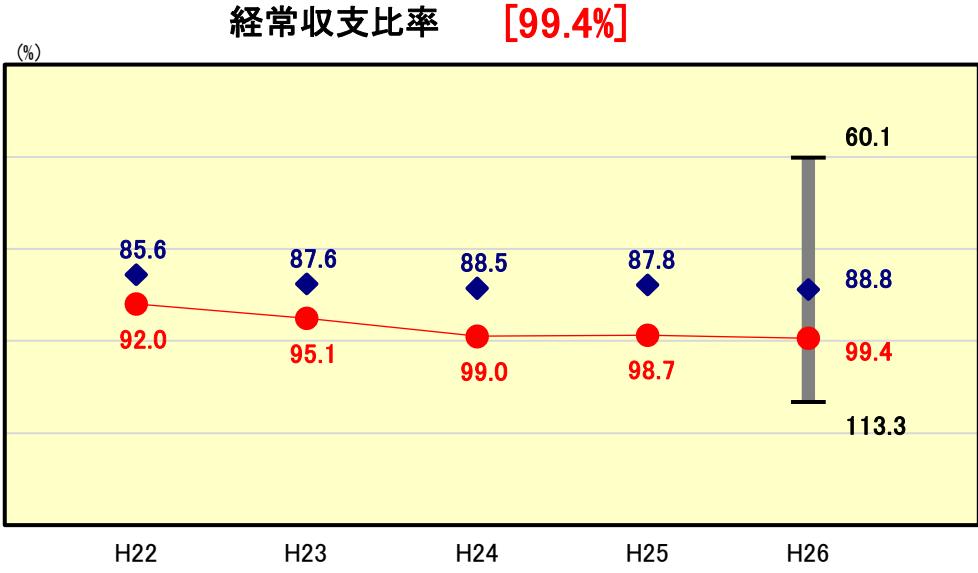


類似団体内順位 71/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年末31.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。出先機関である給食センターの一部民間委託による人件費の抑制(34,000千円減)や、また緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



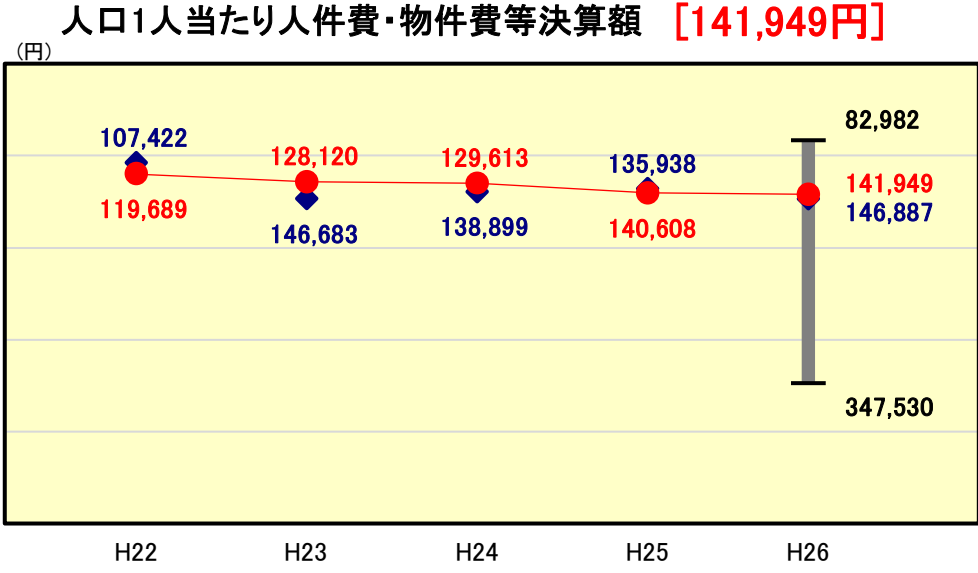
類似団体内順位 79/82 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制をおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。

今後も、投資的事業の抑制に伴い公債費を削減するとともに、行政改革による新規職員採用及び臨時嘱託職員採用の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況



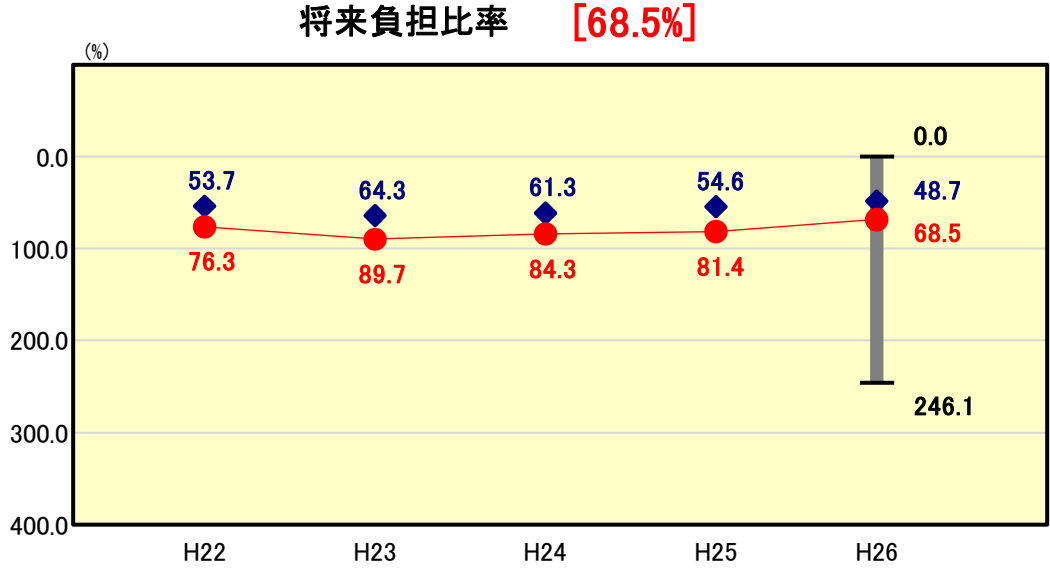
類似団体内順位 39/82 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体とほぼ同額であるが、全国平均と比較し21,965円高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。今年度より給食センターの調理及び配送の民間委託を実施したが、老人ホーム、保育所は直営で行っている為である。

今後は、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、本庁においても各課の事務事業の見直しを行い定年退職者に伴う新規職員採用の抑制に努め、人件費の削減を図る。

将来負担の状況

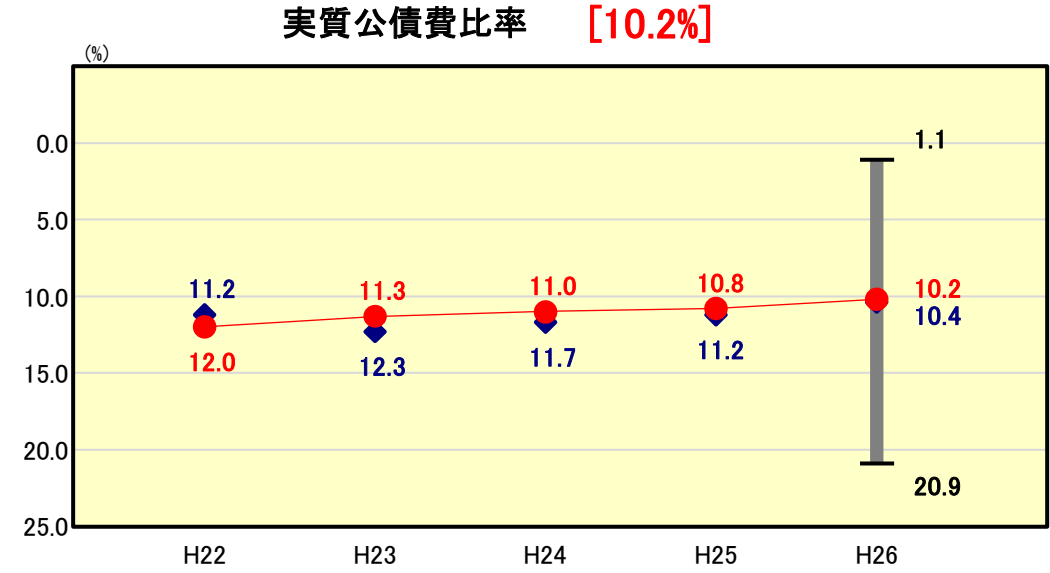


類似団体内順位 50/82 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額について、定年退職者と新規職員との入替えにより退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少した。しかし、ごみ処理施設やし尿処理施設建設予定のため、田川郡東部環境衛生施設組合への組合負担等見込額が増加することが見込まれる。今後、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。

公債費負担の状況



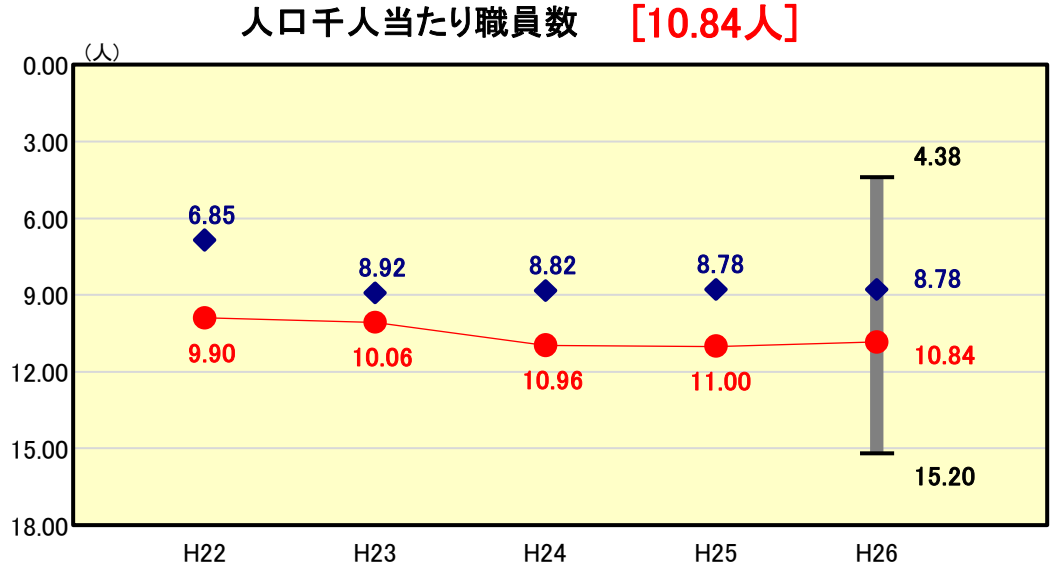
類似団体内順位 47/82 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により直近5ヶ年で比率が1.8%減少している。

今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

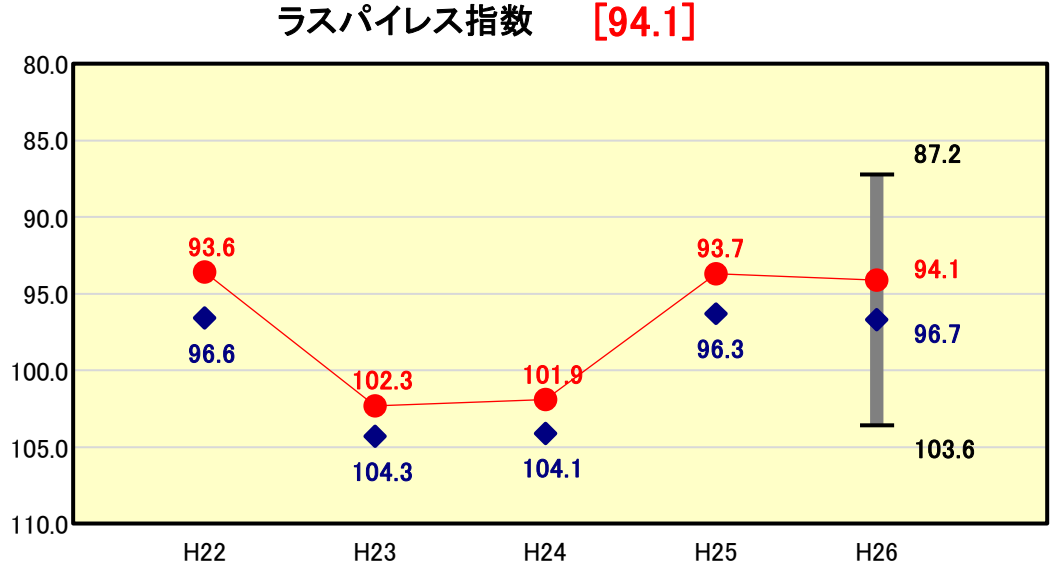


類似団体内順位 68/82 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79

人口千人当たり職員数の分析欄

本町においては、平成26年度に給食センターの運営を民間に一部委託したが、保育所及び老人ホームなどの直営が多い為、職員数が類似団体平均を上回っている。平成28年度から30年度にかけて、定年退職者が30名程度発生するが、新規職員採用を抑制し事務事業の見直しを行い、より適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 15/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度から平成25年度まで実施した財政健全化計画に基づく職員の給与とカットの実施により、類似団体平均、全国平均より低い水準にある。

今後も引き続き、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

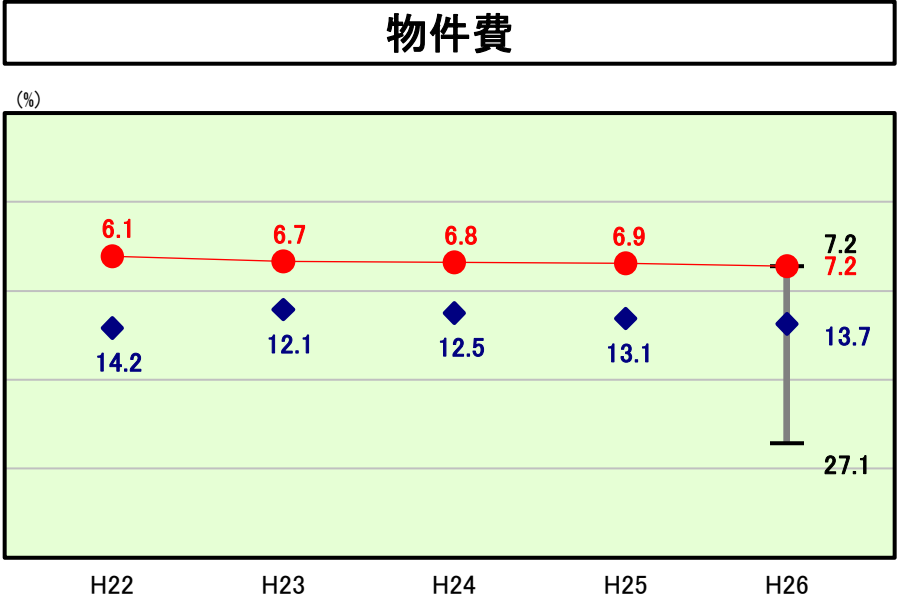
平成26年度

福岡県川崎町

経常収支比率の分析

人口	18,258	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,170	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.14	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	9,425,121	千円	将来負担比率	68.5	%
歳出総額	8,736,626	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	686,258	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,648,657	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



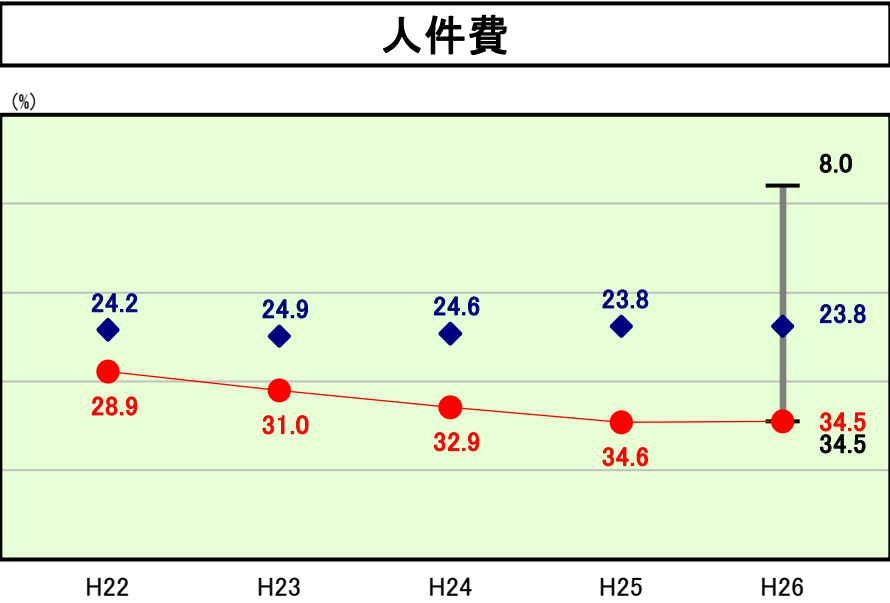
類似団体内順位
1/82

全国平均
14.3

福岡県平均
13.9

物件費の分析欄

財政健全化計画に基づき、費用削減に努めた結果、類似団体中最も低い比率を維持してきている。
今後は、物件費は増加になるが業務の民間委託化を推進し、類似団体中最も高い職員人件費から、委託料・臨時職員といった物件費へのシフトを実施し、費用全体の削減に努めていく。



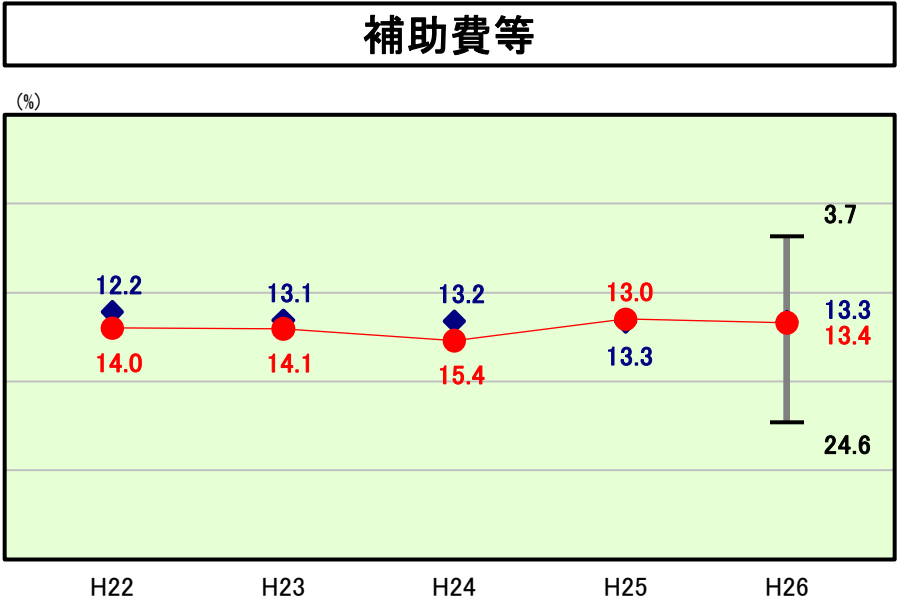
類似団体内順位
82/82

全国平均
23.8

福岡県平均
21.2

人件費の分析欄

平成26年度に給食センター運営を一部民間委託を実施したが、本町は、老人ホーム、保育所等に職員を配置した直営施設が多いことから人件費の占める割合が類似団体を上回っている。
今後も民営化等の手法を適時導入し、本庁においては定年退職者の同数を新規職員採用で補充するのではなく、事務事業の見直しを行い人件費の削減に努める。



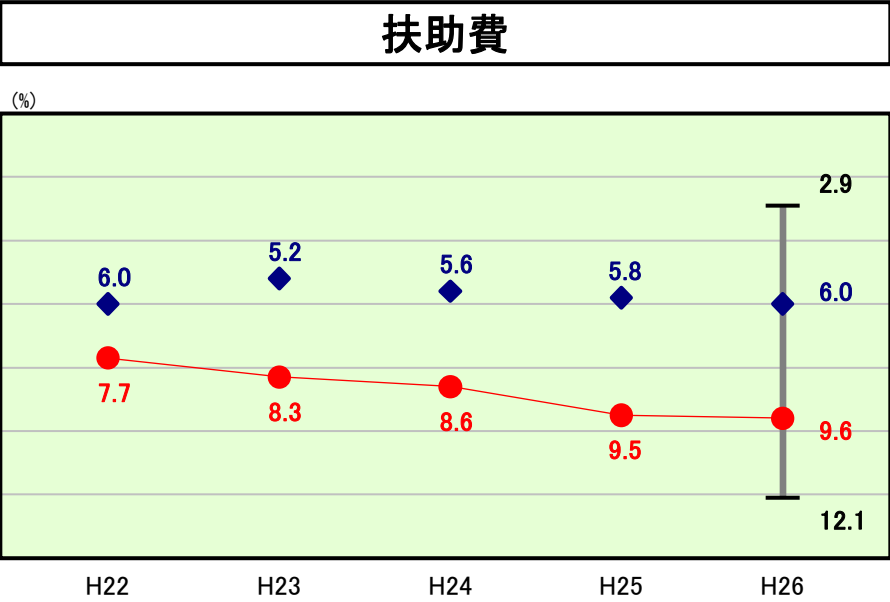
類似団体内順位
42/82

全国平均
10.1

福岡県平均
10.9

補助費等の分析欄

敬老祝い金の見直しや各種団体への補助金を抑制しているが、一部事務組合(清掃施設組合、消防組合)への補助費といった経常的な費用が発生しているため、類似団体平均とはほぼ同率であるが全国平均を上回っている。
今後も引き続き内容を精査し、削減に努める。



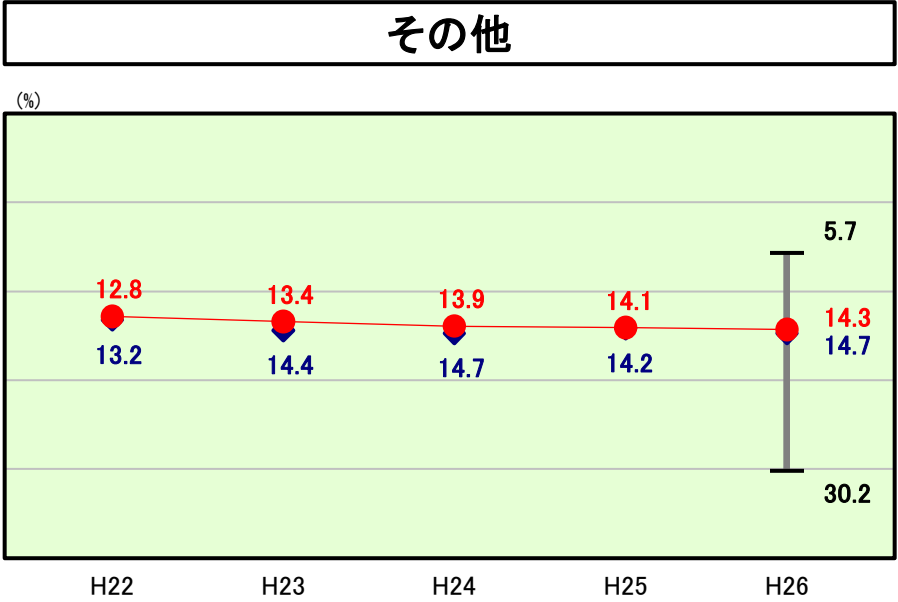
類似団体内順位
78/82

全国平均
11.7

福岡県平均
14.2

扶助費の分析欄

類似団体と比較し比率が高い理由としては、直営で老人ホームを運営しているためである。
また、近年比率が上昇している理由としては、障害者支援給付費、障害者更生医療給付費の額が膨らんでいることが挙げられる。資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



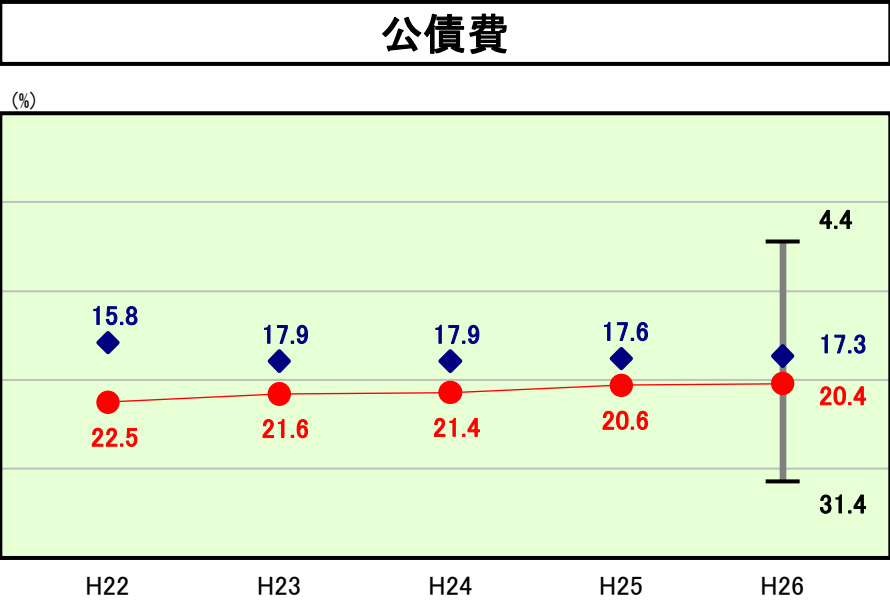
類似団体内順位
43/82

全国平均
13.2

福岡県平均
12.5

その他の分析欄

国保会計への赤字補填を含む繰出金及び他の特別会計への繰出金が大きな割合を占めており、類似団体平均とは同率ではあるが全国平均と比較すると高い比率となっている。
今後も国保会計については、赤字解消に向け医療費の削減と保険料収入の確保に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



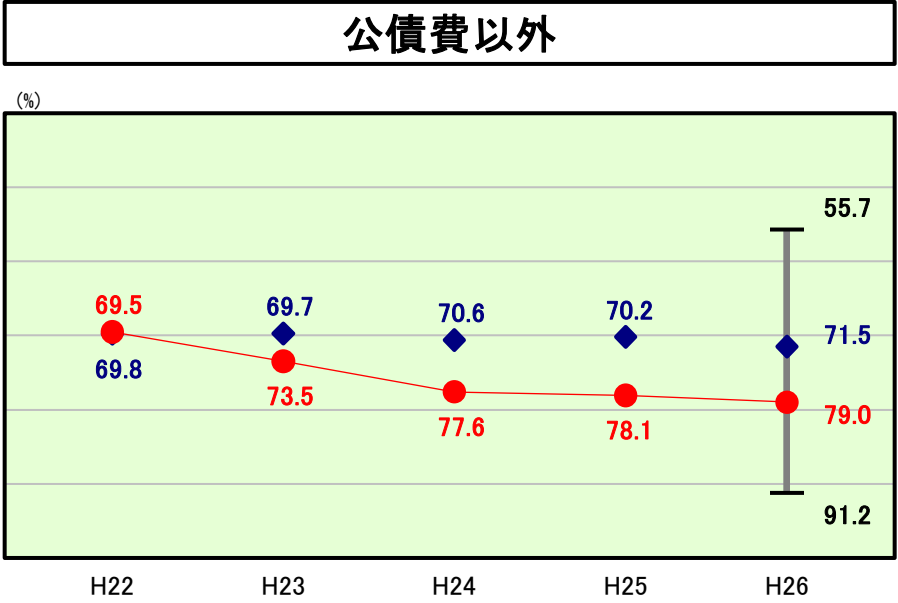
類似団体内順位
65/82

全国平均
18.2

福岡県平均
20.6

公債費の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少している。
今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位
65/82

全国平均
73.1

福岡県平均
72.7

公債費以外の分析欄

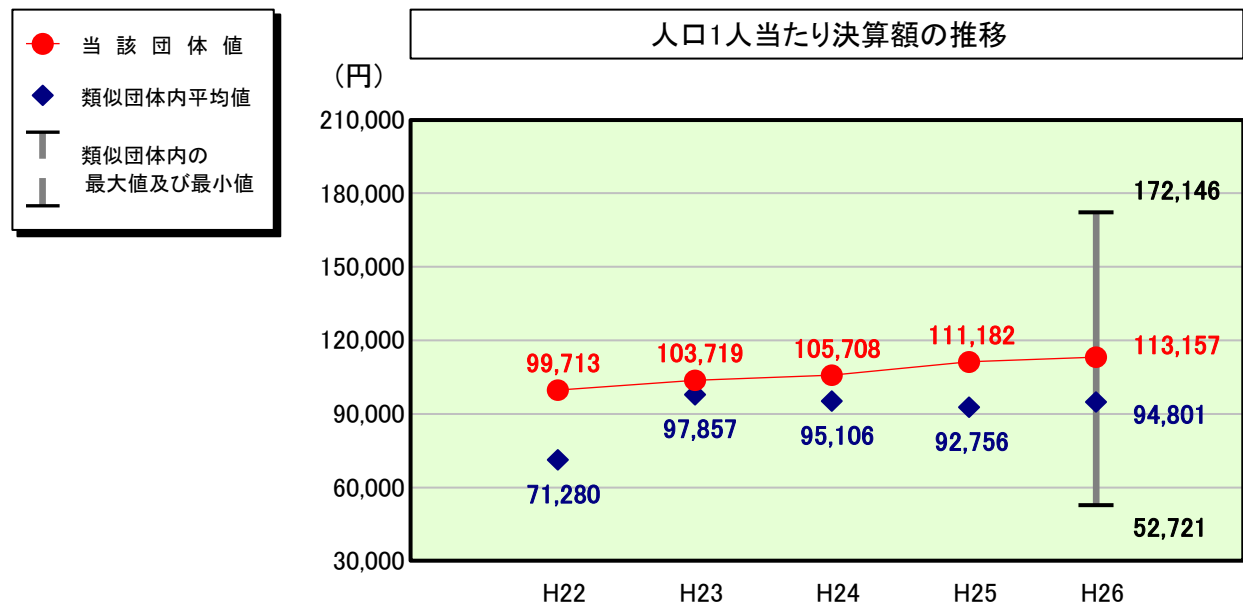
類似団体、全国平均と比較すると高い比率となっている原因として、人件費、扶助費、繰出金が比率を押し上げる主な要因となっている。
人件費については、事務事業の見直しを行い新規職員採用を抑制し、繰出金については、特別会計等の経営状況により調整を行い、扶助費については、資格審査等の適正化を進めていくなど、比率の引き下げが実現できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



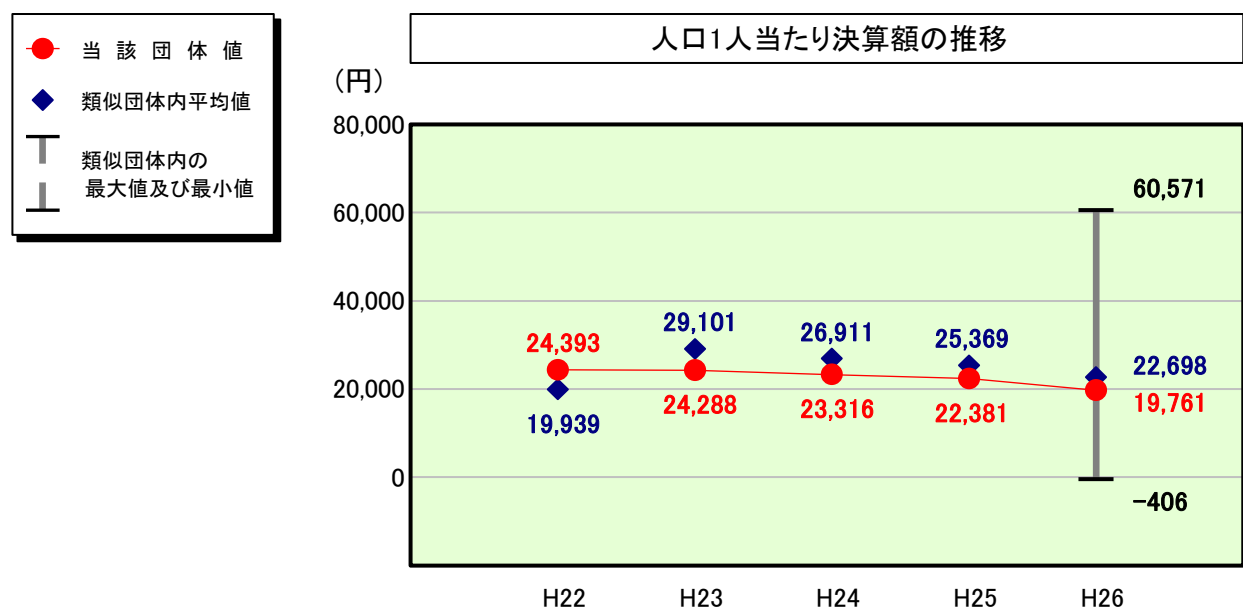
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,824,172	99,911	77,799	28.4
賃金 (物件費)	166,023	9,093	8,141	11.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	209,698	11,485	11,503	▲ 0.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	640	35	578	▲ 93.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	54,428	2,981	3,404	▲ 12.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,583	1,127	1,859	▲ 39.4
▲退職金	▲ 209,526	▲ 11,476	▲ 8,484	35.3
合計	2,066,018	113,157	94,801	19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.84	8.78	2.06
ラスパイレス指数	94.1	96.7	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

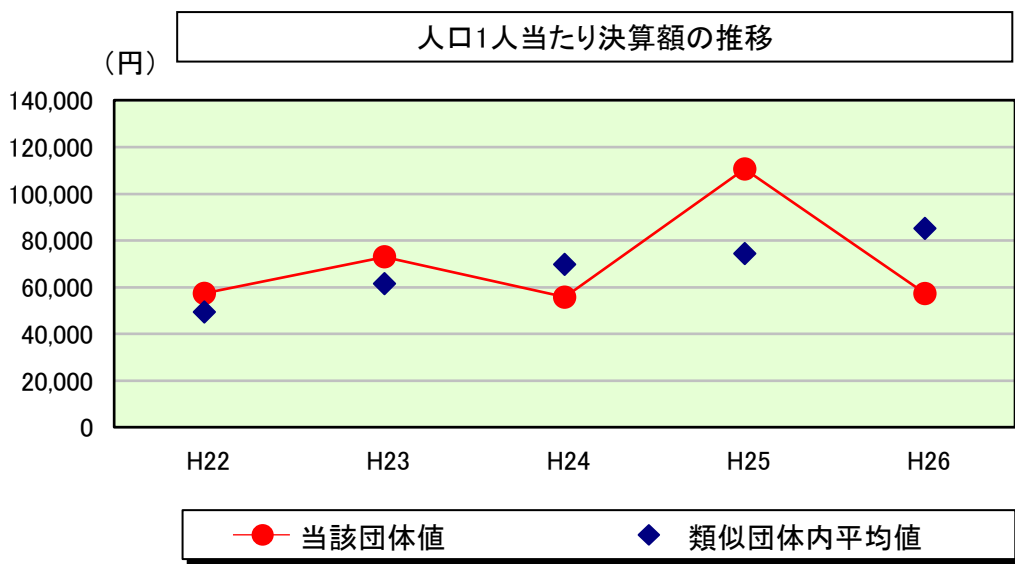


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,366,383	74,837	52,939	41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,118	171	16,218	▲ 98.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,543	2,001	3,341	▲ 40.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,554	85	7	1,114.3
▲特定財源の額	▲ 324,326	▲ 17,764	▲ 3,044	483.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 722,477	▲ 39,570	▲ 47,792	▲ 17.2
合計	360,795	19,761	22,698	▲ 12.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

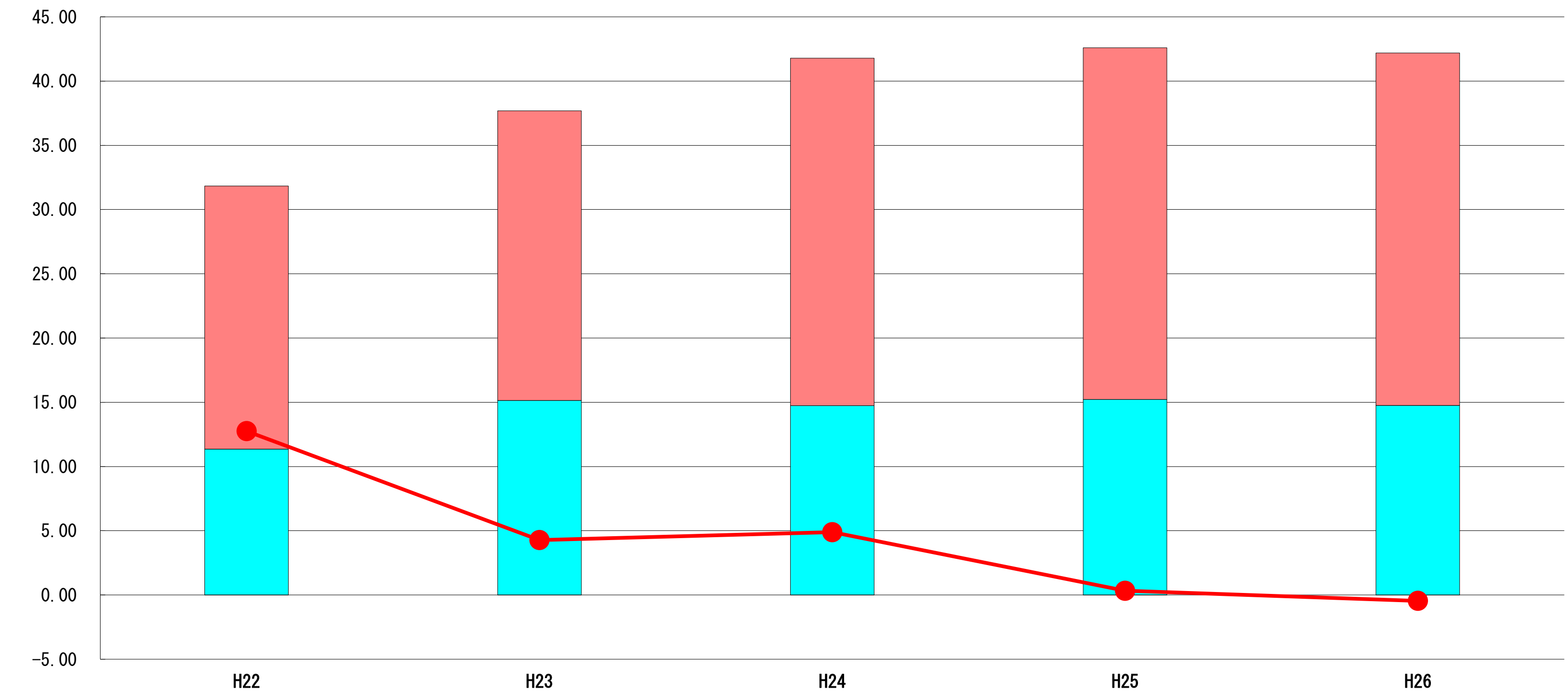
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,113,148	57,397	3.0	49,426	4.6	▲ 1.6
うち単独分	656,520	33,852	▲ 15.0	26,568	▲ 4.6	▲ 10.4
H23	1,394,400	73,063	27.3	61,557	24.5	2.8
うち単独分	1,117,748	58,567	73.0	32,497	22.3	50.7
H24	1,048,366	55,776	▲ 23.7	69,806	13.4	▲ 37.1
うち単独分	635,855	33,829	▲ 42.2	32,823	1.0	▲ 43.2
H25	2,062,623	110,644	98.4	74,444	6.6	91.8
うち単独分	990,527	53,134	57.1	34,175	4.1	53.0
H26	1,046,571	57,321	▲ 48.2	85,205	14.5	▲ 62.7
うち単独分	520,540	28,510	▲ 46.3	38,847	13.7	▲ 60.0
過去5年間平均	1,333,022	70,840	11.4	68,088	12.7	▲ 1.3
うち単独分	784,238	41,578	5.3	32,982	7.3	▲ 2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		20. 48	22. 53	27. 05	27. 37	27. 42
実質収支額		11. 35	15. 15	14. 74	15. 22	14. 76
実質単年度収支		12. 76	4. 28	4. 89	0. 33	▲ 0. 45

分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費等の抑制をおこなってきたことにより、平成16年度から実質収支額は継続的に黒字を確保し、財政調整基金残高についても適切な財源の確保と歳出の精査により、大幅な取崩しを回避しており平成24年度からほぼ同額を維持している。

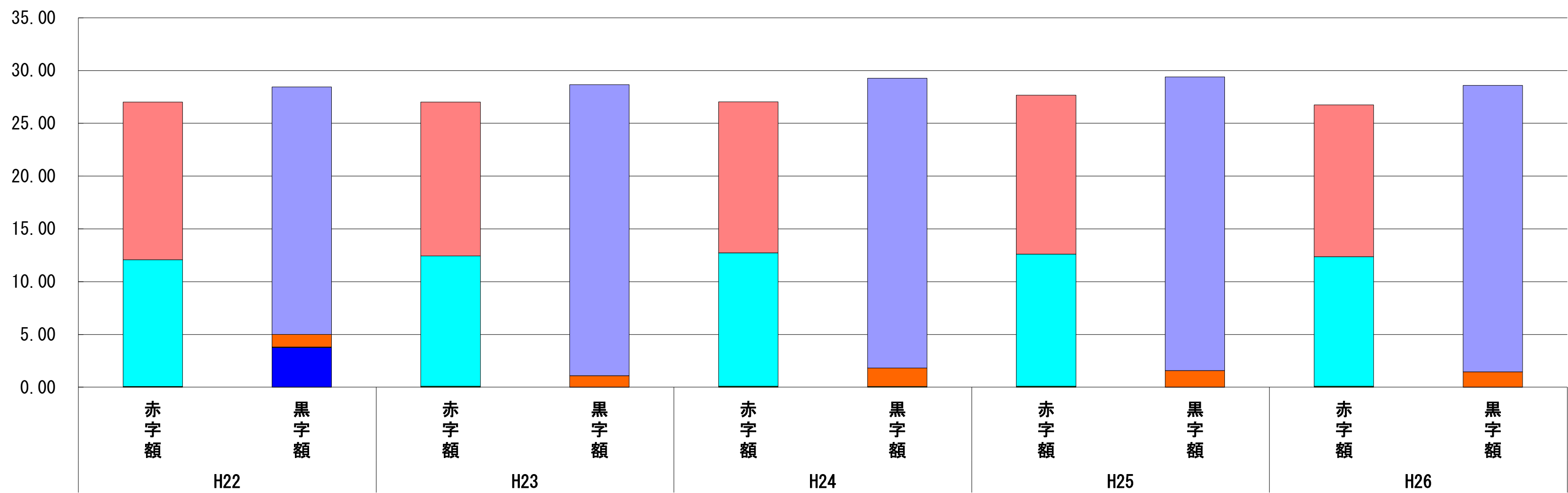
今後も、事務事業の見直しを行い人件費や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により起債の新規発行の抑制に尽力し、健全な行財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 14.93	▲ 14.59	▲ 14.31	▲ 15.08	▲ 14.37
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 12.00	▲ 12.33	▲ 12.62	▲ 12.50	▲ 12.27
学校給食センター特別会計		▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
一般会計		23.45	27.59	27.46	27.82	27.14
水道事業会計		1.17	1.03	1.75	1.53	1.40
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.77	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にある為、平成26年度は赤字補填財源として一般会計より繰出しした。平成23年度から実施している健康診断の無料化や保健指導等を充実し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ健康づくりを推進することによる医療費の削減に努めている。

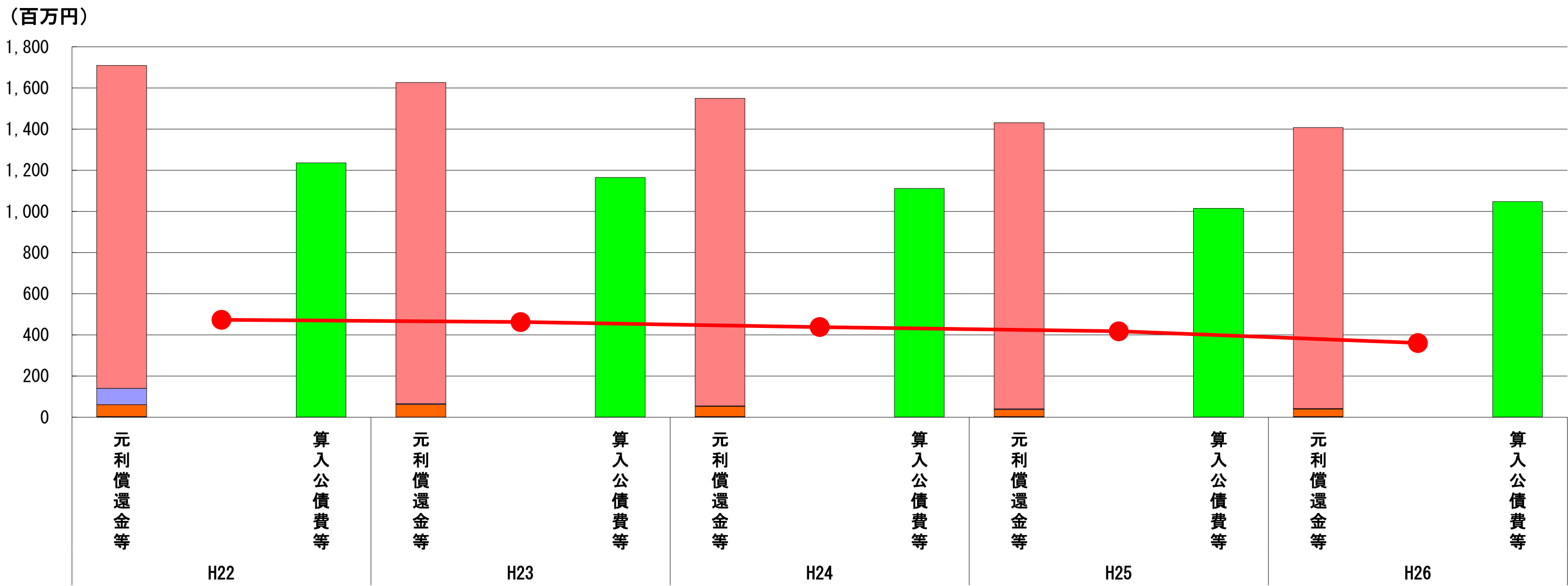
今後も、各会計ごとの適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県川崎町



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,569	1,562	1,495	1,391	1,366
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	3	3	3	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	61	50	35	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	2	2	2
算入公債費等 (B)			1,236	1,165	1,112	1,014	1,048
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	473	462	438	417	360

分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還がほぼ終了し、平成22年度まで借入をしていた産炭地域開発事業の終息、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新発債発行の抑制に努める。

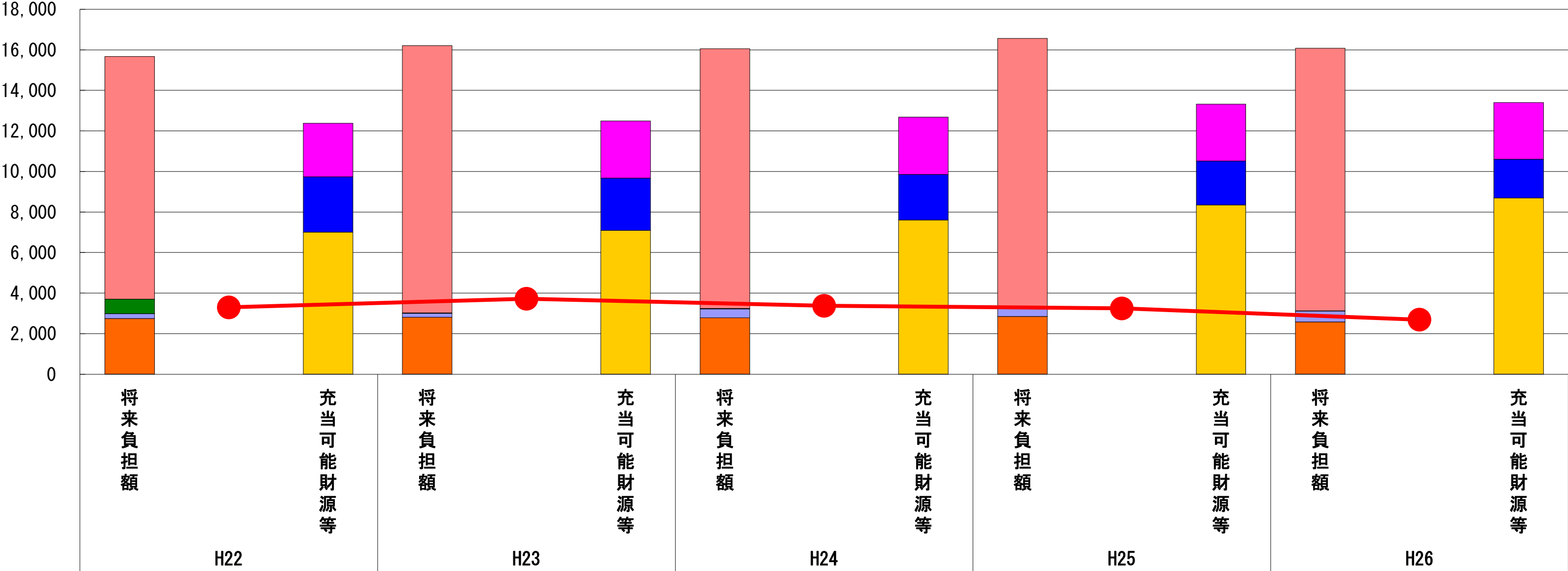
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県川崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,968	13,186	12,815	13,231	12,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		717	22	20	21	20
	組合等負担等見込額		249	196	438	467	538
	退職手当負担見込額		2,739	2,808	2,780	2,846	2,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,637	2,812	2,824	2,807	2,792
	充当可能特定歳入		2,741	2,584	2,250	2,164	1,909
	基準財政需要額算入見込額		7,001	7,095	7,607	8,352	8,694
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,294	3,720	3,373	3,243	2,690

分析欄

将来負担額のおお半を占めてゐるのが「一般会計等に係る地方債の現在高」である。平成25年度に地方債の現在高が増加した要因として、同和保育所改築事業、野菜レストラン建設事業等をおこなった為である。

また、一般廃棄物処理施設建設事業による田川郡東部環境衛生組合への負担金の増加が見込まれるため、今後は更なる事業実施の適正化を図ることと、団塊世代の大量退職による新規職員採用の補充を抑制し、将来の負担を少しでも軽減できるように努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してゐない団体については、グラフを表記しない。